4次補正予算が成立

山本(博)氏が質疑、石川氏が賛成討論

公明推進の政策反映

ワクチン支援事業など継続

二重ローン対策に5000億円

エコカー補助金が復活

東日本大震災で被災した中小企業や農業・漁業者の二重ローン対策などを盛り込んだ2011年度第4次補正予算が8日の参院本会議で、与党と自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。

質問する山本(博)氏(右)、討論する石川氏＝8日　参院予算委

4次補正予算は総額2兆5345億円。公明党の推進で自公政権時代に創設された「安心こども基金」「妊婦健康診査支援基金」「障害者自立支援対策臨時特例基金」の継続をはじめ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチン接種を支援する基金の予算を計上。二重ローン対策で

「ハート購入法」制定など障がい者福祉の充実迫る

「東日本大震災事業者再生支援機構」が債権を買い取るための政府保証枠5000億円が盛り込まれた。追加的な景気・経済対策ではエコカー補助金に3000億円を確保し、公明党の主導で創設された同事業が復活することになった。

本会議に先立つ参院予算委員会で、締めくくり質疑に立った公明党の山本博司氏は、障がい者施策の充実を強く要請。授産施設などで働く障がい者の工賃水準を引き上げる「工賃倍増5カ年計画」が民主党政権の予算削減などで進んでいないことや、各省庁が障がい者就労施設から物品などを調達する契約実績が極めて低い実態を指摘し、公園清掃などの「役務」の提供を国の随意契約の対象に含むことなどを柱とする「ハート購入法案」の実現を訴えた。

さらに山本氏は、民主党政権の社会保障と税の一体改革の素案に関し、障がい者福祉の位置付けが不明確な点を挙げ、「1000万人への支援をどう考えるのか」とただした。

小宮山洋子厚生労働相は「一体改革には入っていないが、毎年度の予算確保で総合的に進めたい」などと不十分な答弁に終始した。

この後、公明党の石川博崇氏が賛成討論に立ち、若者の雇用対策に言及。学生と中小企業の雇用のミスマッチ解消など、党青年委員会が提案した政策提言の実現を訴え、「未来を担う若者がいきいきと働ける社会の実現に政府は真剣に取り組むべきだ」と訴えた。

豪雪被害に関する緊急提言を藤村官房長官(中央右)に手渡す党災害対策本部＝8日　首相官邸

特別交付税 増額せよ

豪雪対策で政府に要望　除雪の担い手確保も

党対策本部

公明党の漆原良夫国会対策委員長と党災害対策本部の木庭健太郎本部長(参院幹事長)は8日、首相官邸に藤村修官房長官を訪ね、今冬の豪雪被害に関する緊急提言を手渡した。同対策本部の石田祝稔事務局長(衆院議員)や渡辺孝男参院議員、いなつ久衆院議員(次期衆院選予定候補＝北海道10区)が同席した。

席上、漆原氏らは「昨年に続いて今年も大変な豪雪被害が出ている」と懸念を表明した上で、特別交付税を増額配分するとともに、予備費の活用を検討し、自治体の財政支援を強化するよう求めた。

また、「現地では除雪する重機を動かすオペレーター(操縦者)が不足している。配慮してほしい」として、除雪体制を維持するための適切な対応を要請した。

いなつ氏は北海道の自治体では、除排雪経費が増大し、補正予算を組む事態に陥っている窮状を報告。「特別交付税(の増額配分を)早くやってほしい」と要請するとともに、除雪の担い手確保も急務の課題と訴えた。

このほか、申し入れでは所有者が不在または不明で除雪されない空き家、空き店舗などへの対応について、法整備や費用負担などの支援を早急に検討することなどを要望した。

藤村官房長官は豪雪対策の強化に向け「関係閣僚や省庁の連絡会議をやっている」と報告した上で、「しっかりと取り組んでいきたい。予備費や(特別)交付税(の増額配分)についても着実に進めていく」と応じた。

民意に即し議席配分

東氏 連用制の特長、意義を強調

各党協議会

与野党は8日、国会内で、衆院選挙制度に関する各党協議会(樽床伸二座長＝民主党)を開き、公明、社民、国民新の3党が主張している「小選挙区比例代表連用制」について意見交換した。公明党から東順治副代表(党政治改革本部長)、斉藤鉄夫幹事長代行が出席した。

席上、東副代表は、前回会合で指摘された9項目にわたる連用制の疑問点に対する回答

Your Dream, Our Challenge
現場で解体、
現場で再生。
リサイクルの
新しいカタチです。
人と夢の間に。
Hazama
株式会社 間組(ハザマ)
http://www.hazama.co.jp/
あなたの夢が私たちの挑戦。
人と夢の間に、ハザマがあります。

北斗七星

2012.2.9

ここへ来ての野田首相のもの言いは「よく言うよ」である。先週土曜日には慶應大学に出向き、学生に向かって社会保障と税の一体改革について、中身でなく意欲だけのこれまで通りの主張を繰り返した◆公明党は改革の中身が少しも「一体」でないので、税制改革とセットとなる年金を含む社会保障の全体像(将来像)を示せ、と言ってきた。審議拒否ではない。「協議できる環境を整えよ」(山口代表)と言っているのだ◆月刊「公明」3月号で高瀬淳一・名古屋外国語大学教授は、こうした首相の言葉の特徴を「自分を励ますための言葉だ」と指摘している。年頭の記者会見での「ネバー、アップ」も本来なら東日本大震災の被災者に向けられるべきなのに、もっぱら自分へ励に使った、と◆「よく言う」の思いもこれで腑に落ちた。が嫌がる「不利益分配政治」代」には勝手に決めてからでなく、言葉を尽くす説得要と言う高瀬教授は、野田は「謙虚に見えるが、じつは『己中』」と喝破する◆自民歴代首相の演説を引用し、呼び掛けもした。政権交代自体を目標とし、コンセンより対立を激化させ、「『政治家が議論する場』でなく『政治家が投票する場』に」と林良彰・慶大教授)にして。自己中、なるほど。

復興庁 あす発足

東日本大震災の復興施策の司令塔となる復興庁が10日、発足する。他府省庁の職員を中心とする現行制度は、民意の集約を重視して民意の反映が十分であるのに、連用制では「民意の集約と反映のバランスも格段に悪くなる」と述べ、小選挙区制だけだ」と応じた。

さらに、小選挙区制は、民意の集約を重視して民意の反映が十分であるのに、連用制では「民意の集約と反映のバランスも格段に悪くなる」と述べ、小選挙区制だけだ」と応じた。

ゆがめるのでは、小選挙区制は連用制が採用されていることを紹介した。

「比例の投票は、ゆがめるのでは、小選挙区制は連用制が採用されていることを紹介した。

が検討され、スウェーデンとウェーデンは連用制が採用されていることを紹介した。

公明新聞
発行所
公明党機関紙委員会
東京都新宿区南元町18
〒160-8521
電話　03-3353-0111
©公明党機関紙委員会　2012年

◆安心をサポート◆
総合代理店 ニット保険
自動車保険・医療保険・火災保険・生命保険ほか
0120-721-077
東京都新宿区南元町19
シナノビル南口館301
TEL03-5312-5307

《見てわかる》年金制度への誤解　3面
全国ワーストの汚名返上
許さない 飲酒運転
――福岡からの報告〈上〉　7面
【日本経済の縮小】
「ものづくり」の再生急げ　3面主張
若い女性
1人暮らし始めるなら　4面
「平清盛」で沸き立つ！
神戸(兵庫県)　5面